

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

国内経済は依然拡大基調を持続

年明け後の経済活動は依然緩慢ながら上昇を続け、1月の生産指数は前月を0.1ポイント上回る127.1(季節調整済み)を記録した。これは非耐久財生産が前月比わずかながら低下したのに反し、テレビ、家具を中心に耐久財が若干上伸したことによる。この結果、1961年3月以来続いている今回の景気上昇局面は、本年1月現在で、前々回の上昇期間(1954年9月～57年7月)と同じ35ヵ月間に達した(前回は25ヵ月)。

1月中の自動車生産は744千台(前年同月比8%増)、販売台数も573千台(前年同月比6%増)と相変わらず好調を続けているが、ディーラーの新車在庫は1月中に約16万台増加し、月末111万台(前年同期96万台)に達した。この在庫増加には、季節的な要因も手伝っているが、後述のように消費者信用残高がすでに異常な膨張を示していることでもあり、今後の売れ行きに全く不安なしとはいえない。

鉄鋼産業の操業率は自動車その他広範な部門からの受注拡大により、1月初めの64%から2月上旬には70%に上昇した。業界は1～3月の製品出荷量を200万トンと見込んでいるが、これはスト見越しの在庫蓄積がみられた昨年同期の実績をさらに200万トン上回るもので、業界の強気の態度がうかがわれる。

1月の小売売上高は季節調整済み210億ドルと、12月の211億ドル(改訂)の記録にはわずかに及ばなかったが、依然高水準にある。1月の個人所得は年率4,787億ドルと12月をさらに27億ドル上回った。

2月7日上院を通過した懸案の減税法案は19日

両院協議会の協議成立後上下両院の承認を経て、26日大統領がこれに署名、ついに成立した。これによれば減税総額は最終的には115億ドル(個人所得税91億ドル、法人税24億ドル)に達するが、今年度の2段階に分けて実施され、1964年の減税額は77億ドルとされている。ともあれ昨年ケネディ前大統領により提案された本法案は約1年ぶりに成立したわけであり、ジョンソン大統領がこれをもって「戦後におけるもっとも重要な経済政策」と呼んだごとく、米国経済にとって法案成立の意義はきわめて大きいものがある。

1964年設備投資予測一前年比9%増

マグローヒル社が2月6日発表した予測によれば、1964年の企業設備投資総額は、424億ドルと、昨年の推定実績390億ドルを9%も上回る見込みである(下表参照)。これは昨年10月に同社が行なった投資予測(1963年比4%増)を17億ドル上回っており、ジョンソン大統領就任以後の企業投資意欲の積極化を如実に示しているといえよう。

投資増加の中心は製造業(15%増)で、なかでも

産 業 別 投 資 計 画

	1963年	1964年	B/A 増加率
	推定実績(A)	投資計画(B)	
	億ドル	億ドル	%
製 造 業	156.2	179.2	15
鉄 鋼	12.4	18.4	48
非 鉄	4.3	5.1	19
機 械	11.9	13.3	12
電 気 機 械	7.1	7.5	5
自 動 車 関 係	10.3	15.2	48
航 空 機	4.0	3.5	-12
そ の 他 運 輸 設 備	1.2	1.5	25
加 工 金 属	9.0	10.4	15
化 学	16.1	17.9	11
そ の 他	79.9	86.4	8
鉱 業	10.4	11.1	7
航 空	4.0	6.7	67
鉄 道	10.8	12.4	15
そ の 他 運 輸 ・ 通 信	52.6	55.8	6
電 気 ・ ガ ス	56.4	61.0	8
商 業	100.1	98.1	-2
合 計	390.5	424.3	9

資料：米商務省、証券取引委員会、マグローヒル社。

鉄鋼、自動車の2大産業では本年それぞれ18億ドルおよび15億ドルといずれも前年比48%増に上る投資を計画しており、その他の耐久財部門でも航空機関係を例外として軒並み前年を5~25%上回る投資を見込んでいる。

ところで本年の設備投資がこのような巨額に上ったとしても、GNP(政府の予測6,230億ドル)に対する比率は、せいぜい6.8%程度で昨年(6.7%)と大差なく、戦後最も活発な設備投資が行なわれた1956年当時の8.4%に比べると、なおかなり低い水準にある。したがって、最近における企業の高収益や今後見込まれる減税の刺激効果を合わせ考えれば、今回の設備投資予測はあながち過大とはいえないであろう。ただ、反面それだけに今後投資活動がいつそう活発化する余地があり、また景気的好調を背景に昨年来鉄鋼その他工業製品の建値引上げの動きが散見されることなどから、一部に早くも過度の需要圧力の発生とインフレ再燃を懸念する向きもある。

1963年の通常国際収支赤字は30億ドル

商務省2月13日の発表によれば、1963年第4四半期の国際収支赤字は、通常取引収支で15億ドル(季節調整済み年率)と前期の16億ドルを若干下回り、この結果63年中の通常収支赤字は前年比5億ドル減の30億ドルとなった。赤字減少の主因は、商品輸出の著増による経常収支黒字の増大にあり、一方長短期資金の流出は下半期に大幅に縮小したとはいえ、上半期の流出が巨額であったため、結局資本収支は年間では国際収支の赤字増加要因として終わったものとみられる。

なお、63年中米国銀行の対外貸付総額は、第4四半期中の著増を主因に、12億ドルと前年を8億ドル上回った模様である。シロン財務長官は2月13日の記者会見でこの問題にふれ、「かかる貸付は毎年の振幅が大きく、とくに心配すべきものではないが、日本の米国に対する資金需要の増減がときにその変動要因になっている」と指摘している。

2月13日の財務省発表によれば、米国は初めて

IMFから125百万ドル相当額の借入を行なった(要録参照)。IMFがこのような形で現実に米国の国際収支対策に乗り出したことの意義は大きい。

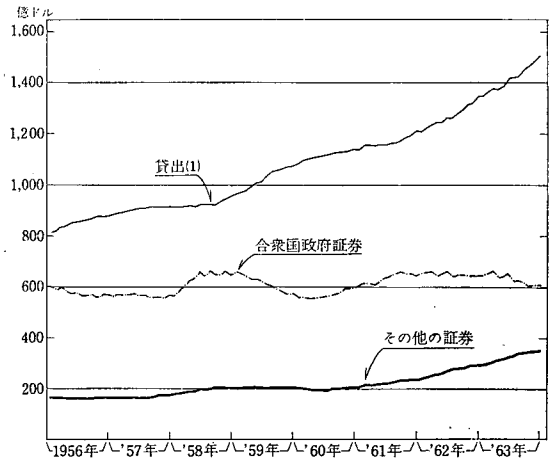
なお、今年にはいはって始めて2月12日に終わる1週間に米国から50百万ドルの金が流出し、この結果米国の金保有高は15,463百万ドルに減少した。

注目される金融政策の動向

ニューヨーク株式は経済動向の明るさを反映して続伸し、2月28日にはダウ工業株30種平均で800.14ドルと、ついに800ドルの大台に乗せた。一方金融市場は2月にはいはってやや引き締まりの度を加えた感があり、加盟銀行の自由準備は1月中平均約180百万ドルの水準から2月5日には126百万ドル、12日には33百万ドル(暫定)へと減少、90日物財務省証券入札レートも1月末から2月初めにかけての3.501~3.505%から2月17日には3.534%と再び上昇傾向を示している。

しばしば指摘されているように、今回の景気上昇局面では金融緩和が重要な役割を演じてきた。たとえば、前回景気上昇のピーク時である1960年5月から63年12月までの間に商業銀行の貸出・投資総額は604億ドルの増加を示している(第1図参(第1図))

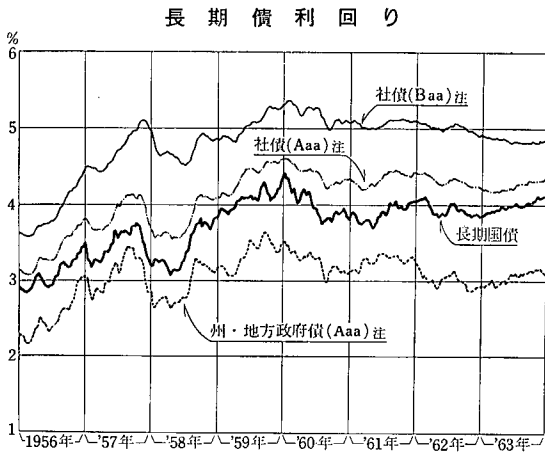
商業銀行の貸出および投資額(季節調整済み)



(注) 銀行間信用を除く。

資料：連邦準備制度理事会月報。

(第2図)



照)。従来、景気循環のピークからピークへの増加額は通常200億ドル台にとどまっていたが、今回はこれを3倍近く上回ったわけである。

また消費者賦払信用残高は昨年末現在約537億ドル、年間の増加額は約57億ドル(1962年中増加額45億ドル)と史上最高を記録した。この結果可処分所得に対する賦払信用残高の比率は、昨年第1四半期の12.3%から第4四半期には13%へ上昇、抵当信用などその他の債務を含めた場合には、消費者の債務返済総額は可処分所得に対して10年前の15%から最近では20%に及ぶといわれており、信用の拡大と並んで信用の質の低下も漸次懸念されるに至っている。

しかし、最近にみられる高水準の経済活動、なにかんづく設備投資の増勢に照らし、さしあたり金融面から経済成長への刺激を必要とする段階は終わりつつあるように見える。加えて、対外収支改善の足りもなお樂觀しうる段階ではなく、また西欧諸国にもインフレ対策の一環として金融引締めを踏み切ろうとする気配がうかがわれる。したがって、連銀当局としてはすでにマーチン理事會会長も明言しているように当面市場における資金需給をそのまま金利水準に反映させるという方向に操作の重点を移してゆくことも十分考えられ、前記財務省証券金利の動きもこうした態度の

現われと解することもできよう。しかし、ジョンソン政権としては、国内成長促進の見地から依然として長期金利はもちろん、短期金利の上昇も極力避けたいという立場を変えていない。さる1月28日ジョンソン財務長官は両院合同経済委員会において、英国、西ドイツなどの金利上昇が米国の金利引上げを誘発することを警戒し、西欧諸国が金利引上げではなく、増税や政府支出削減によってインフレ防止をはかることが望ましいという趣旨の証言を行なった。これは国内的な要因から金利の引上げを行なう意図のないことを示すとともに、米国としては、当面、西欧諸国の金利政策に多かれ少なかれ影響されざるを得ない立場にあることを表明したのものとして、内外の関心を集めている。

欧州諸国

◇ 英 国

1月の貿易収支悪化

1月の貿易収支(季節調整済み)は、輸出(再輸出を含む fob)、337百万ポンド、輸入(cif)457百万ポンドとなり、輸出の減退(前月比8.4%減)と輸入の増加(同3.2%増)から120百万ポンドの大幅の赤字を示した。1月の輸出の低落は12月の反動落ち、輸入の増加には引締め見越しの買い急ぎも若干あると思われるのでこれを額面どおりに受け取ることはやや早計に過ぎよう。しかし、貿易収支の悪化はすでに昨年第4四半期中からみられ、同期中の輸出は対前期比0.3%増に対し輸入は同2.6%増を示していた。輸出は大陸諸国の引締め政策や西ドイツ、米国などの輸出競争力強化を反映して頭打ちの傾向を強めている反面、原材料価格の上昇や在庫増しのための原材料買付け増加などから輸入水準は今後も上昇を続ける公算がきわめて大きい。したがって最近における貿易収支の悪化はやはり基調的すう勢とみるべきであろう。

英蘭銀行、公定歩合引上げに踏み切る

英蘭銀行は2月27日公定歩合を4%から5%に引き上げた(要録参照)。その意図するところが、

国内景気の過熱を押えるとともに、貿易収支の悪化と短資流出によるポンド危機を未然に防止することであったことはいうまでもない。

すなわち、国内経済は、昨年来活発な消費、公共投資に加えて、最近では民間設備、在庫投資などもはっきりと上昇に転じたため、生産は年率6%近い早いペースで拡大しつつある。このため、一方では前記のごとく輸入の増大から貿易収支の赤字が拡大するとともに他方では労働需給がひっ迫し(2月失業率は2.0%、前年2月3.9%)、生産性を上回る大幅な賃上げ要求が本格的に強まってきた。所得政策の拡充も労使の協調が得られないため具体化されるに至っていない。さらに国際資本移動の動向をみると、米英間短期金利差は米国に有利(2月中、下旬カバーコスト考慮後米国約0.15%高)に展開していたため、英国貿易収支の悪化や選挙を控えての不安人気も加わってややもすると短資は流出しやすい状態となっており、ドイツ・マルク切上げのルーマなどが英国からの短資流出に拍車をかける懸念も濃厚であった(1961年マルク切上げ、ポンド危機到来時の状況に類似している)。

しかし、公定歩合引上げをめぐる政策環境はきわめて微妙であった。一つはきたるべき総選挙(6月ないし10月ごろ予定)に対する思惑、一つは1月下旬の英国の金利引上げ抑制ともとれる米国シロン財務長官の発言(国別動向「米国」参照)を考慮して、当局は慎重な態度で臨んでいたようである。こうした状況のもとで、おりから前記1月の貿易収支悪化が判明したことが契機となって、当局は公定歩合引上げに踏み切ることとなったものとみられる。ともあれ今回の公定歩合引上げについては、当局の国内経済に対する警戒観が当面の国内政治および国際関係に対する配慮に優先したこと、またこの措置が危機対策というよりむしろ危機予防対策として性格づけられることなどが注目される。

なお、ポンドの対ドル相場は2月にはいり直先とも軟化傾向にあったが、直物相場は27日公定

歩合引上げ発表後直ちに堅調に転じ同日終値は2.79805ドルとなった(26日終値は2.79525ドル)。

投資ドル・プレミアムの上昇とその背景

投資ドルは1962年5月証券投資のほか直接投資にも利用できるよう改められて以来(37年6月号要録「英国居住者の海外投資規制緩和」参照)、とくに昨年1月ブリュッセル交渉挫折後は大陸向け直接投資の増加を反映して需給ひっ迫の傾向を強めてきた。そのプレミアムは常時6~9%の高水準にあったが、昨年12月以降は10%台になり、年明け後1月下旬には最高14%近い異常な高水準に達し注目されている。最近の投資ドル・プレミアム上昇の主因は、①次期総選挙により労働党政権出現の可能性が強いことをきらって、国内証券から外国証券への投資転換の傾向がうかがわれる、②昨秋来ロンドン市場で活発化しつつあるポンド建以外の外債発行に対する英国居住者の投資熱が高まっている、などとみられる。なお、かかる投資ドル・プレミアム上昇のおりから、2月上旬ロンドンで発行されたイスラエル債について、応募者と起債者とが双方でプレミアムを分割するという新方式がとられた。これはプレミアム上昇に伴う英国居住者による消化困難を打開する方法としてとられたものとみられるが、イスラエル側がプレミアムの一部を負担してまで起債に踏み切った背景には、米国金利平衡税の影響でニューヨーク市場における外債起債が困難になり、欧州資本市場にしがが寄せられてきた一つの現われではないかとして注目される(最近のロンドン市場における外貨建外債の起債については、要録参照のこと)。

訂正——前月号の本欄中(42頁左欄上から27行目)、「タバコ、ウイスキーの値上げ」とあるのは「値下げ」の誤りにつき訂正します。

◇ 西ドイツ

貿易収支の黒字増大、資本流入も一段と活発化
まず貿易収支をみると、昨年12月の輸出が54億

マルク(13億ドル)と前月比2.8%増、前年同期比13.4%増を記録する好調を示したのに対して、輸入は44億マルク(11億ドル)と前月比0.6%減、前年同期比1.9%減を示した。この結果、12月の貿易黒字は11億マルク(3億ドル)となり、1963年中を通じてみると、貿易黒字は60億マルク(15億ドル、前年9億ドル)に達した。なお、63年中の黒字額のうち、約8割はイタリア、フランスなどEEC諸国との取引によってもたらされたものである(対EEC黒字は62年に比べ倍増)。さらに本年1月の貿易収支の黒字も7億マルク(1.6億ドル)と前年同月に比べ6倍にも達する好調を続けている。

他方、資本収支についても、昨年12月中市中銀行年末ウィンドウ・ドレッシングなどにより大幅な流入超がみられた(前月号「国別動向」参照)。1月は恒例の短資流出がみられたが、中長期資金は引き続き流入し、前半の2週間だけでも20億マルク(5億ドル)程度の流入をみたとともに伝えられている。また2月にはいっても、とくにスイスがドラチックな外資流入抑制策を発表した(1月27日)こともあって、スイスおよびイタリア(スイス経由のものが多い)からの西ドイツ長期債ないし株式の買い需要が増高している。こうした西ドイツへの資本流入傾向は、最近の中近東ならびにパナマ政情不安によりさらに拍車をかけられており、一部にはマルク再切上げのルーマーも出始めている。

設備投資の活発化から国内経済の拡大続く

他方、国内実体経済面の動きをみると、昨年12月の鉱工業生産指数は303(1950年=100)と、建築および化学関係基礎財を中心に、前年同期比5.3%増となり、生産増勢は一段と高まっている。受注も、投資財中心に前年同期比12.6%増の212(1954年=100)を記録したが、最近では輸出投資財受注増に加え国内投資財の受注も活発化の気配をみせていることが注目される。現に、2月上旬発表された連邦経済省の景気分析でも、企業家マインドがこのところとみに先行き強気観を高めて

いることを指摘、これまでの輸出主導景気から今や国内要因(とくに設備投資)主導の景気(Binnenkonjunktur)に移行しつつあるとみている。

また、12月の物価動向についてみると、卸売物価は、104.1(1958年=100、前月比0.1%高、前年同期比0.7%高)とかなり落ち着いていたものの、生計費は113.2(1958年=100、前月比0.6%高、前年同月比3.5%高)と引き続き上昇気味で、ひところの物価安定基調はもはや失われた感なしとしない。こうした当面の国内物価動向には、上記の大幅な外資流入による国内流動性の過剰化が影響していることは疑えず、輸出・設備投資など需要面でのインフレ圧力がかなり強まっている折だけに、今後の外資流入には相当の警戒を要するとみる向きが多い。

ブンデスバンクの資本流入抑制策

かかる情勢下、ブンデスバンクの態度にも長期金利の対外割高是正を中心に現下の資本流入を抑制する意図が看取される。すなわち、2月上旬発行された連邦鉄道債(270百万マルク、発行価格98%、11年物)の表面金利が1959年以来初めて6%から5.5%に引き下げられ、また、同証券の売り出しに当たっては、国内応募者を優先させる方法がとられたが、これにはブンデスバンクの意向が強く反映していることは疑えない(要録参照)。

こうしたブンデスバンクの態度については、一部に市場実勢金利を無視した行き方であると批判する向きもあるが、内外の反響は概して好評のようである。資本市場の育成という年来の念願もあって、長期金利引下げに対してブンデスバンクは引き続きかなりの力を入れており、きたる3月上旬に発行される連邦郵政債210百万マルクについても、上記鉄道債と同じ発行条件(ただし期間10年)が決められた。

他方、ブンデスバンクはドル相場の安定をねらい、為替市場において大量のドル買いさきえを行っている。しかし、その介入相場をみると、1月中の1ドル3.9740マルクから2月中旬には1ドル3.9725マルクまで引き下げられており、当面さ

らに引き下げられる形勢にある。もし今後も大幅な資本流入が続けば、上記金利引下げ策以外にも、金融・為替面でなんらかの措置が実施されることも予想され、ブンデスバンクの出方は内外の注目を集めている。

◇ フランス

物価の騰勢若干鎮静、貿易収支の赤字基調続く

12月の経済実体面の動向をみると、まず前月若干鈍化した生産活動はふたたび活発化し、生産指数(1959年=100、季節調整済み)は135.5と前月比1.8%上昇した。1963年年間の増加率は9.7%の高水準に達している。一方11月中かなり上昇した物価(月中卸売物価0.5%、消費者物価0.6%上昇)は12月中それぞれ0.2%増と、騰勢は若干ゆるやかになった(年間増加率卸売物価3.9%、消費者物価6.0%)。これについて政策当局は、インフレ対策の効果がようやく現われ始めたものとみている。

12月中の貿易は、輸出が前年同月比21%の大幅増加を示したにもかかわらず、輸入も同25%増となったため、貿易収支の赤字額は4.5億フランに上った。年間増加率では輸出の9.8%に対し輸入は16%となり、年間貿易収支赤字は31.8億フランと62年(7.8億フラン)の4倍に達している。1月にはいってからは、輸出が前月急増の反動から前年同月を若干下回ったのに反し、輸入は引き続き増加を続けた(前年同月比12%増)ため、赤字幅は6.8億フランと近年の最高に上った。もともと資本収支の受超から金外貨準備は逐月増加している(1月末44.8億ドル)。

財政緊縮、銀行貸出抑制を続行

こうした状態をみて政府、財界筋ともに貿易収支赤字の慢性化に対する警戒色がとみに強まってきた。政府は、貿易収支改善のために輸入を抑制する意図は毛頭なく、問題は輸出の伸張いかにかかっているとの観点から、目下輸出振興策を検討中と伝えられる。ともかく、物価抑制と並び貿易収支改善が新たな政策課題として登場してきた感が強い。

一方物価の動向についても、政府当局は引き続き予断を許さないとして次のような方針を表明した。①財政面では、本年中の財政支出を極力圧縮するとともに、明65年の財政支出実質増加率をGNP増加率(4~4.5%程度)以下に押え、また財政赤字の縮小方針を引き続き堅持する。②金融面では、2月末で期限切れとなる市中銀行貸出増加抑制措置を延長する。これに基づき国家信用理事会は3~9月間の貸出増加率を4.5%とすることを決定し、フランス銀行総裁はこの旨直ちに各銀行に要請した(要録参照)。政府はこれによってインフレの根因であるマネーサプライの増加を抑制しうるし、現にその効果は現われてきている(マネーサプライの年間増加率62年18%、63年13.5%、64年の目標10%)。なお、直接物価規制(とくに工業製品価格凍結措置)についてはかねてEEC当局は変則的手段として批判的であり、また国内産業界からも企業利潤を不当に圧迫するものとして最近反対の声が強いが、政府はなおかなり強気の態度で臨んでおり、輸入原材料の値上がり著しい場合には規制を緩和することもありうるが、賃金上昇を理由とする製品値上げは絶対認めないと言明している。

金融正常化論争と政府の措置

本年にはいりフランスでは一連の金融正常化論争が行なわれている。これは金融界の重鎮たるリュエフ(1958年の抜本的な安定計画の立案者)を中心としたもので、ブリュネ・フランス銀行総裁も加わり国内にかなりの反響を呼んでいる。リュエフの主張は、フランスの金利水準は国際的に割高でしかも硬直的であり、この原因は国家信用理事会が金利(銀行の預金、貸出金利、大蔵省証券利率など)にさまざまな規制を加えていること、および財政が金融市場から巨額の資金を吸収し民間の金融機関を不当に圧迫していることの2点にある、というものである。さらにリュエフは、フランスに真の金融市場を作るためには、以上の2点を改めるとともに公定歩合を市中金利に追随させるべきで、現状のようにその逆であってはなら

ず、またフランス銀行の割引適格条件をより厳重にすべきであると主張する。これはリュエフのかねての自由主義的政策思想を明確にしたものであるが、フランスの金融制度および金融政策の根本的改革を意味するだけに反論も多い。ブリュネ総裁は、フランスの金利は国際的に割高ではないし、金利規制をすべて撤廃してしまえば金融界は無政府状態に陥ってしまうという。またエコノミストのなかでも、リュエフの主張はたとえばフランス銀行の再割引に代わる信用供与方式をどのようにするかについて言及されていないように、現状の批判にとどまり積極的な提言がないとか、リュエフは明らかにロンドン金融市場を理想としているが、フランスとしてはまず第1に他のEEC諸国の金融市場、金融政策との共通化を旨すべきである、といった反論がある。もっとも、大蔵省証券金利の自由化については一致してその必要を認めている。

こうした背景のもとに、政府は上述の財政緊縮方針発表とともに、大蔵省証券制度の改正、国債強制保有率の引下げなど一連の措置を実施に移すこととした(要録参照)。これは、財政の緊縮化に伴い大蔵省証券発行額の減少が見込まれることとなったのを機会として、今後財政赤字の補てんは極力長期借入に依存すること、および大蔵省証券金利に市場の実勢を反映させることにより金融市場に弾力的なメカニズムを導入することの2点を目的としている。この意味で上記諸措置はリュエフの主張がある程度反映されたものといえよう。いずれにせよ、フランスの金融制度、金融政策のあり方をめぐり今後も活発な論議の展開が予想され、その動向が注目される。

◇ イタリア

インフレは引き続き高進

1月21日の欧州議会におけるマルジョランEEC副委員長報告およびその後発表されたEECの1963年度第4四半期報は、EEC諸国中とくにイタリアのインフレは国際収支に及ぼす影響からみ

てまことに憂慮すべき現状であると警告、イタリア当局がさらに強力なインフレ対策を即座に採るよう強く勧告した(別掲EECのインフレ対策参照)。

昨年12月の物価は、卸売物価、消費者物価ともにそれぞれ続騰(月間0.4ポイント、0.9ポイントの上昇)を示し年間増加率は5.4%、6.9%の高水準に達した。一方かかる物価上昇の主因である需給のアンバランスは、引き続き賃金水準の上昇(昨年中18%の上昇)から依然是正のきざしをみせていない。政府筋の発表によるとこのような需給のアンバランスから1963年中の国内総需要増加分のうち約4割弱は輸入増加によってようやく充足しえたといわれている。

このため、昨年初来悪化を続けてきた貿易収支は11月末までに23億ドルの赤字(輸入69億ドル、輸出46億ドル、前年同期比それぞれ26%、9%増)に達し、引き続き民間資本逃避の盛行(1~11月間1,426百万ドル)ともあいまってかつてない国際収支の大幅赤字(1963年の基礎的国際収支は1,244百万ドルの赤字)をもたらした。このためイタリアの金外貨準備は12月末、3,058百万ドルと1962

前年同期比輸出入増加率の推移

	(単位・%)	
	輸 入	輸 出
1963年Ⅰ四半期	17.7	5.7
Ⅱ四〇	30.5	6.4
Ⅲ四〇	29.4	11.1
10~11月	26.9	11.9

1~11月の国際収支

	(単位・十億リラ)	
	1962年	1963年
経常収支	+ 192	- 472
うち貿易収支	- 764	- 1,390
貿易外収支	+ 956	+ 918
資本勘定	- 126	- 222
基礎的国際収支	+ 66	- 694
金外貨増減(-)	- 24	- 194

* 625 リラ=1 ドル

年末比 384 百万ドル減少した(基礎的国際収支赤字と金外貨準備減少額との差額は米国財務省によるリラの買いささえ、およびイタリアの商業銀行による大量の短期外資取入れによるもの)。

政府の方針と具体的措置

もちろん昨秋来政府はインフレ抑制のため諸対策(38年10月号「国別動向」参照)を講じてきてはいるが、いまだ目立った改善をみせていないためジョリッティ予算相は、2月6日物価対策を中心とする経済政策について再び大要下記のごとき諸点を明らかにした。

- (1) 経常財政支出の一時的圧縮と財政投資計画の再検討(1964/65年度の予算赤字は本年度よりも縮小—要録参照)を行なう。
- (2) 都市住宅地に対する投機抑制、畜産物の増産、農業協同組合機構(Federconsorzi)の再編成、農産物流通市場の改善などに関し法制化を急ぐ。
- (3) 脱税のための資本逃避に対し罰則を法制化する。
- (4) 金融政策は、隘路産業ないし輸出産業部門における投資資金の確保および金融機関貸出の増加速度抑制を基本線とするが、無差別な引締め策は採らない。
- (5) 需要増大は賃金所得だけでなく、その他の増加によるところも大きいので、賃金抑制だけを目的とした所得政策は行なわない。

政府は上記方針の具体化のため22日下記の諸措置を発表した。

- (1) ガソリン税の引上げ(1リットル当り、14リラ引上げ、ただし外国人観光客に対する販売価格—現行1リットル当り96リラ—は据置き)
- (2) 自動車、自家用モーターボート、ヨットなどに対する購買税の設置(容量に応じ7~15%)
- (3) 賦払信用に対する規制措置(期間1年、頭金率30%)の導入(低価格の家庭電気器具を除く)。
- (4) 需要抑制のため、取引高税引上げの対象となっていたぜい沢品の品目を拡大する(香水、貴金属など)。

(5) 食肉、バターの場合引下げのため輸入を促進する。

(6) 労働需給緩和のため兵役期間を短縮する(18か月から15か月へ)。

(7) 昨年初導入された株式配当利子に対する源泉課税率(現行15%)を総合課税の対象に含めて申告される場合には5%に、そうでない場合は30%にそれぞれ変更する。

(8) 証券取引に関する印紙税を株式売買については現行の4分の1に、債券売買については10分の1に引き下げる。

上記諸措置はいうまでもなく消費需要の部分的抑制と投資促進—供給拡大のための資本市場拡充に関する具体策であり、同国のインフレ対策もいよいよ本格的に軌道に乗り始めた証左として受け取ることができよう。なおガソリン税の増徴などは、これによる増収(1,200億リラ以上上る見込み)の大部分をIRI(産業復興会社)、ENI(国有石油会社)など国有企業に対する融資やISVEIMER(南イタリア開発金融公庫)を通ずる南イタリア工業化資金に充当し、資本市場を広く民間企業に開放し、長期資本不足を緩和するねらいをもつものといわれている。

しかしながら、以上のような政府の考え方や対策に対し、政府の現状認識はなお甘きに失しているとの批判もなされている。イタリア銀行カレル総裁は2月上旬の記者会見において、賃金所得の急上昇による過剰消費需要が同国インフレの主因であることが明らかである以上、何よりも賃金所得の上昇をマイルドにするため、所得政策を強力に推進することが目下の急務であると主張、このような環境を整備するため、金融政策当局としても流動性の調整に努力を惜しむものではないと述べている。ともあれ同国のインフレ対策もいよいよ核心にはいつつあり、これが今後どのような方向に発展し、どの程度の効果をもたらしていくかについてはとくに注目を要しよう。

アジア諸国

◇ パキスタン

工業生産は依然不振ながら外貨事情やや好転

最近におけるパキスタンの工業生産をみると、ジュート製品、セメントなどは前年を1割方上回る増産を示しているのに対し、大宗を占める綿糸、綿織物が熟練労働者の不足もあって依然伸び悩みを続けているため、全体としては年率約6%の増加と、現行5か年計画の年間増加目標9%を引き続きかなり下回っている。

一方貿易面では、昨年1～7月の輸出は綿花が輸出税の引下げ、中共の買付け増加などから前年比63%の著増をみたほか、生ジュート(総輸出額の約5割)が輸出価格の低落にもかかわらず数量の増加からまず順調な伸びを示したため、総額では240百万ドルと前年同期を10%方上回った。これに対し輸入は食糧をはじめ開発用機械、鉄鋼などを中心に480百万ドルと前年同期比18%の増加を示し、この結果昨年1～7月の入超額は241百万ドル(前年190百万ドル)とさらに拡大をみた。もっともこの間、外貨準備は外国援助資金の流入増加にささえられて、昨年初来漸増、昨年末残高は418百万ドル(年初来36百万ドル増)とやや持ち直しをみせている。

輸入制限緩和の推進

政府はかねて外国援助資金の導入に努める一方、第2次5か年計画開始(1960年)以来、工業生産の増強と物価安定をねらいとして輸入制限の緩和を進めてきたが、本年1月以降についてもその方針を継続することとし、次の措置を実施した。

- (1) 米国援助資金による棒鋼、帯鋼など主要鋼材4品目の輸入についてはライセンスを不要とする。
- (2) 船舶用エンジン工業用油圧ブレーキ、漁網用ナイロン糸の3品目を新たにOGL(open general license)品目に追加する。
- (3) 消費物資の輸入枠を引き続き拡大する。

もっともこのような輸入制限の緩和に伴い、従来の貿易収支の逆調がさらに拡大することが当然予想されるため、政府は輸出促進策として、綿糸布輸出に対するボーナスレート(注)の引上げ(綿糸は現行の10%から15%へ、綿布については30%から40%へそれぞれ引上げ)を同時に実施、また産業界に対しては増産、品質向上により輸出増加に努めるよう要請し、輸出入の均衡的拡大を期している。

(注) 輸出に対して一定の割合により輸入枠を与える制度で、同国の特産品である生ジュート、綿花などを除く物資に対して適用されている。

◇ インドネシア

経済再び急速に悪化

インドネシア経済は、昨年5月、為替レートの切下げ以来輸出の増加、ルピア貨ヤミ相場の持ち直しなど一時やや明るい面もみられたが、9月の対マレーシアの断交を契機に、再び急激に悪化、現在最悪の事態を現出しつつある。

すなわち、貿易の動向をみると、不振を続けていた輸出は為替レートの切下げ後、密貿易の減少もあって持ち直しに転じたが、10月以降、マレーシア向け輸出(輸出総額の約5割)の全面的停止から、ゴム、すず、コブラなどを中心に激減、10～12月中の輸出承認額は81百万ドルと前年同期を4割方下回った。一方輸入は、為替レート切下げと同時に実施された輸入制限の強化から、資材、原材料、消費物資のすべてにわたり、昨年来減少傾向を強め(6～7月輸入は前年同期比-17%)、とくに10月以降は対マレーシア断交とこれに伴う米国の新規援助の停止から一段と縮小を余儀なくされている。この間、繊維、自転車、セメントなどの工業生産は原材料の不足から著しく停滞、稼働率は平均3割にも満たないと伝えられ、また農業生産も長期にわたる農地管理の不備や干ばつなどから依然不振を続けている。

このため同国では引き続き物資の不足が著しく、生計費指数は、昨年夏場に、主食の緊急輸入の結果騰勢一服をみたものの、秋口以降再び急

騰、結局年間では 2.5 倍の暴騰を示した。また為替レート切下げ直後、1 ドル = 800 ルピア前後（切下げ前 1,300 ルピア、新公定レート 315 ルピア）まで持ち直していたルピアのヤミ相場も、最近では 1 ドル = 1,500 ルピアと再び大幅の下落をみせている。

このような経済の窮状に対して、同国では当面輸出対策に重点をおき、マレーシアに代わる輸出先の開拓をはかる一方、民間商社の輸出品在庫に対する登録制の実施、政府への強制売渡しなど強行策を講じているが、いずれもさして効果をあげていない模様である。こうした状況から最近政府は、5 月実施の為替措置が失敗に帰したことを認めるとともに、新たに総合対策を検討する旨の発表を行なった。なお同国は、本年にはいりマレーシア紛争について和解の動きをみせはじめているが、その帰すうは今後の国内経済に大きな影響を与えるだけにその成行きが注目されている。

◇ イ ラ ン

経済立ち直りに向かう

ここ数年来停滞を続けてきたイランの経済は、昨年 1 月の土地改革を中心とする大幅な社会改革の実施以来、これに反対する地主、僧侶、学生の暴動など社会的混乱もあって、一段と沈滞の度を強めていた。

しかし、その後政府は、昨年 9 月の総選挙における圧倒的勝利を背景に、第 3 次経済開発計画（1962 年 9 月～68 年 3 月、所要資金 18.6 億ドル、うち 13 億ドルを石油収入に依存）を本格的に推進するとともに、公定歩合の引下げ（昨年 10 月、6% から 4%）など景気振興策を実施し、経済の立て直しに全力をあげている。

このような政府の積極策に加え、主要作物である小麦の豊作、油田開発の進捗に伴う石油の大幅増産などから経済活動はこのところ次第に活発化、また外貨準備も内政安定に伴う外国借款の流入増加もあって漸増（昨年末残高は 246 百万ドル、年初来 22 百万ドル増）をみるなど、同国経済はよ

うやく明るさを取り戻してきた。

輸出促進策の推進

最近政府は、輸出促進をはかるため、次のような措置を講じている。すなわち、政府は昨年 9 月、輸出プレミアム制度を新設、鉱石、干しぶどう、皮革類の輸出について、fob 価額の 15～18% を報償金として輸出業者に支給することとした（ただし、対日輸出は対象外）。また同国輸出の大半を占める EEC に対し、主要輸出品である乾燥果実、カーペットの関税引下げ交渉を強力に推進、昨年 12 月、これら品目につき 1～6% の引下げ（有効期間 3 年）に成功した。

なお、1961 年 10 月以来失効している対日貿易取決めについては、昨秋両国間に合意が成立、近く貿易取引の正常化が見込まれるが、これに伴い現在対日輸入（プラント、工業用原材料を除く）に課せられている 5% の附加税も廃止されることが期待されている。

共産圏諸国

◇ 中 共

漸増をたどる対自由諸国貿易

中共の自由諸国に対する貿易は、1958 年をピークとして一昨年まで減少を続けてきたが、昨年からは増大傾向に転じたといえる。この傾向は、本年にはいり、フランスの中共承認に伴い、西欧諸国の中共市場に対する関心がますます高まることが予想されるだけに今後いっそう強まるものとみられている。

いま、中共の西側主要国に対する貿易実績を、相手国側の統計により昨年 1～9 月についてみると、別表のとおり、西ドイツ、カナダを除くほとんどの国が前年同期に比べ軒並み顕著な伸長を示している。とくにフランス、日本の両国は輸出入ともに大幅な増大をみており（輸出入総額の伸び率はフランス 63%、日本は年間 62%）、このほか輸出では香港（昨年中 22% 増）、イタリアが、輸入では豪州、英国がそれぞれ著しい伸びを示して

いる。

次に、これを1958年の実績と比較すると、輸出面では香港の著増(昨年は最高記録)を筆頭におおむね各国とも58年の水準を回復しており、一方輸入面でも西ドイツ、英国などでは縮減ないし停滞がみられるものの中共の食糧輸入先である豪州、カナダ、フランスの激増が目立っている。

以上のように、中共の自由先進諸国との貿易が昨年より好転しはじめたのは、中共経済が回復基調に転じてきたことによるものであることはいうまでもないが、これと同時に、対ソ関係の悪化によってソ連ないし東欧からのプラントおよび生産資材の入手が困難となったという事情が指摘されよう。すなわち、中共の公表によると、中ソ関係の悪化した1960年において、ソ連は中共に対する援助契約 343 件を一方的に破棄し、建設に従事していたソ連人技術者 1,390 名を帰国させたといわれる。このようなソ連からの援助停止が天災による農業の減産で表面化した中共の経済危機をさらに深刻化させる重大な原因となった。これがため、中共は「自力更生」を余儀なくされているが、中共の技術水準はなおきわめて低く、しかもその中で農業の近代化、工業化の推進をはかっていくためにはどうしても西側先進国から所要資材を求めざるを得ない。

昨年後半から中共が西側先進国からのプラント買付けにきわめて積極的となっているのはこのためであって、この半年間に化学工場プラントを中心としてすでに 8 件(金額 1 億ドル以上)の成約をみている。なおソ連人技術者に代わる外国人技術者の招へいについても中共は非常な力を入れており、すでに 20 数か国の外人技術者が中共治下で活動中と伝えられている。

一方、西側先進国が輸出競争の激化に伴い、通商代表などの派遣や見本市の開催などにより積極的に貿易拡大をはかっていることも、中共貿易が活発化した大きな理由として見のがせないところであろう。

ともあれ、中共の対自由諸国貿易は、先進国と

の貿易を中心として本年も引き続き拡大傾向をたどるものとみられるが、中共が当面なお食糧の輸入、対ソ債務の返済を必要としているため、その大幅な拡大はまず困難とみる向きが多いようである。

中共の対主要国貿易(1～9月)

(単位・百万ドル)

	輸 出			輸 入		
	1963年	1962年	1958年	1963年	1962年	1958年
フランス	15.6	10.6 (16.9)	8.2 (11.4)	53.8	32.0 (43.2)	25.9 (44.4)
日 本	53.2 (74.6)	33.3 (46.0)	50.6 (54.4)	44.3 (62.4)	31.0 (38.5)	49.5 (50.6)
英 国	38.9	43.7 (64.8)	34.3 (51.9)	27.2	19.5 (23.4)	42.5 (76.3)
西ドイツ	30.5	29.7 (39.2)	39.8 (58.5)	11.8	27.3 (31.1)	87.3 (162.4)
イタリア	13.4	9.6 (14.1)	8.6 (13.7)	16.7	17.4 (19.1)	25.5 (32.7)
オランダ	11.8	11.2 (13.7)	10.1 (17.1)	10.0	3.2 (3.3)	9.8 (11.9)
カナダ	5.4	3.7 (4.4)	3.7 (5.6)	71.3	118.2 (137.0)	6.6 (7.3)
豪 州	8.8	7.8 (11.2)	5.6 (8.2)	144.8	78.9 (97.8)	15.7 (27.1)
香 港	180.4 (260.2)	147.7 (212.3)	167.5 (244.5)	10.5 (12.3)	12.7 (14.9)	17.4 (27.3)

(注) 相手国の貿易統計より作成。1963年の実績中カナダは1～6月、豪州は1～8月。
カッコ内は年間。

◇ ソ 連

1963年の経済動向

昨年は7か年計画(1959～65年)の5年目に当たる年であったが、ここ数年来の経済成長鈍化の傾向は昨年においていっそう強まったようである。

まず工業生産増加率は前年比 8.5% 増と目標の 8% を上回った。このうち生産財生産は例年並みの 10% の増加を示したが、一方消費財生産は、前年の実績(1961年比 7% 増)をかなり下回る 5% 増にとどまり、また目標(6.3% 増)にも及ばなかった。消費財生産がこのように低調を示したのは、農業不振により、衣料、くつ、バター、乳製品などの生産がほとんど伸びなかったためである。

重化学工業製品についてみると、鉄鋼関係品目

は従前の半分の5%程度の増加を示したにすぎないが、鉱物肥料は前年比15%増(目標16%増)、プラスチックは24%増(目標25%増)、農業機械は17%増(目標22%増)とそれぞれ高い伸び率を示した。しかしいずれも目標を達しなかった。

工業における労働生産性の上昇率は目標(5.6%増)を下回る5%にとどまった。7か年計画中労働生産性の目標を達成できたのは1959年と62年の2年のみである。これは、労働者の技術修得が計画どおり進まず、新しい技術の利用が十分でないためとされている。

次に農業をみると、昨年は異例の悪天候(冷害に次ぐ干ばつ)に災いされて、穀物、その他一部の農産物の収穫高・国家買付高はともに7か年計画開始以来の最低水準に落ちた。たとえば穀物の国家買付高は44.8百万トンと、前年に比し20.9%、目標に比し31.6%のそれぞれ大幅減少となった。わずかに綿花だけは生産高・買付高とも、史上最高を記録したといわれている。

畜産では、食肉が生産高(10.2百万トン)、買付高(5.6百万トン)とも前年(それぞれ9.5百万トン、5.3百万トン)をわずかながら上回ったが、ミルクは生産高61.2百万トン、買付高28.5百万トンといずれも前年(それぞれ63.9百万トン、29.2百万ト

ン)を下回った。ことにミルクの国家買付高は当初目標では15%増加し45百万トン水準に達するはずであったので、その不振ぶりは注目に値しよう。

一方、農業への機械供給高をみると、トラクター供給高は238千台と目標を2千台上回ったが、トラクター播種機の供給は191千台、穀物コンバインの供給は77千台で、それぞれ計画目標を18千台、1千台下回っており、農業の機械化も目標どおりには進んでいない模様である。また懸案の畜舎やかんがい施設の建設進行状況も芳しくないようである。

その他、国民所得、国営・協同組合小売販売高、住宅建設など(要録参照)いずれも計画目標を達成することができなかった。次に昨年の貿易をみると、輸出入総額で127億ルーブルと前年比5%増(1962年実績は61年比11.5%増)にとどまり、コメコン諸国との取引も7%(同じく17%増)の増加にすぎなかった。これは、ソ連が昨年の農業不振によって大量の小麦を西側諸国から買い付けるため、その他商品の輸入を手控えたことと、農産物の輸出が伸びなかったことによるものとみられる。